基盤システム事業本部／インタビュー

組織改革で開発力・技術力を強化。情報システム全体をカバーして、社内外の開発を支援する

㈱NTTデータ ソリューション＆テクノロジー（S&T）カンパニーは2014年7月1日に組織改革を実施した。S＆Tカンパニー所管の基盤システム事業本部では、社内外の情報システム開発・技術支援体制の強化を目指した組織改革を進めた。同年6月に基盤システム事業本部長に就任した木谷強執行役員に、基盤システム事業本部の新体制と今後の取組みについてうかがった。

㈱NTTデータ 執行役員
基盤システム事業本部長 **木谷 強**氏

今回の組織改革で目指すのは社内外の開発支援体制の強化

――2014年7月に実施された基盤システム事業本部の組織改革の内容と、その狙いについてお聞かせください。

木谷　今回の組織改革により、従来ビジネスソリューション事業本部の配下だったグローバルソフトウェア開発事業部が、私たちの基盤システム事業本部に移動しました。一方、それと入れ替わる形で、ファシリティマネジメント事業部とデータセンタ事業部がビジネスソリューション事業本部に移動しています。

この組織改革の狙いは、情報システム開発にかかわる事業部を基盤システム事業部に集約することで、開発力や技術力を強化することです。強化した開発力・技術力を使って、社内の他カンパニーやお客様の情報システム開発をより一層支援できる体制を作ることを目指しています。

S&Tカンパニーでは、「共創」というキャッチフレーズを掲げて、お客様と連携して新しいビジネスを創造する取組みを進めています。今回の組織改革によって高めた開発力・技術力は、新ビジネス創造にも役立つと考えています。

――基盤システム事業本部の新体制と取組み領域について教えてください。

木谷　組織構成は図1の通りです。技術的な視点では、ソフトウェア開発を手掛ける「グローバルソフトウェア開発事業部」、情報システムのアーキテクチャや方式を取り扱う「システム方式技術事業部」、セキュリティにかかわるビジネスを進める「セキュリティビジネス推進室」の3つが柱となります。この3つの組織で、情報システム全体をカバーする開発支援体制を構築していきます。

グローバルソフトウェア開発事業部の特徴は、多数のグループ会社を抱えていることです。グループ会社は、オフショア開発や海外ビジネスを担当するものと、国内で独自のビジネスを進めるものとに大別できます。前者には、中国でのオフショア開発を担う「NTTデータ・チャイナ・アウトソーシング」や、インドを始めとしたアジア太平洋地域でのソフトウェア開発ビジネスの窓口となっている「NTTデータ・グローバル・テクノロジー・サービス・ジャパン」などがあります。後者には、2010年にグループ会社となった「エヌジェーケー」や、その子会社である「メディアドライブ」などが挙げられます。

メディアドライブは、日本語OCR製品でトップシェアを持つ会社ですが、それにとどまらず、音声認識や画像認識、ウェアラブル端末などの分野で独自のR&D活動を進めている特徴があります。今後はメディアドライブが持つ技術を積極的に活用していこうと考えています。

ミッションクリティカル系の情報システム案件を主に担当するのがシステム方式技術事業部と、そのグループ会社の「NTTデータ先端技術」です。こうした案件では、アーキテクチャが特に重要になるからです。

また、ミッションクリティカル系システムでは近年、セキュリティの比重が極めて大きくなっています。特に金融系システムや個人情報を取り扱うシステムでそれが顕著です。そうした案件には、セキュリティビ

ジネス推進室が協力して取り組むようにしています。

開発支援ということでは、問題プロジェクト（不採算案件）の発生を抑制する活動にも参加しています。当社では、難度が高いと予測される案件については全社的な「プロジェクト審査委員会」を組織し、上流工程から入念な確認をして、必要があればアドバイスをするという取組みをしています。基盤システム事業本部のメンバーも同委員会に参加して、継続的にプロジェクトをフォローする活動をしています。

図1　基盤システム事業本部とグループ会社の主な構成

ＩＴＯビジネスの推進などに向け人材育成に注力していく

――開発力・技術力の強化に加えて取り組みたいことには何が挙げられるでしょうか。

木谷　開発力・技術力強化と重なる部分もありますが、人材育成には力を入れていくつもりです。

現在、S&T カンパニーでは IT アウトソーシング（ITO）ビジネスを推進しています。ITO ビジネスでは、お客様の下に「IT ディレクタ」を派遣して課題を一緒に解決していくことになります。

IT ディレクタには当然技術力が求められます。しかしそれと同時にコミュニケーション能力が求められます。ほとんどのお客様は既存の情報システムを持っており、課題を解決するにはまず、システムやデータの現状を把握する必要があります。「なぜ現在そのような実装になっているのか」については、丹念なヒアリングをしなければ分からないことも珍しくありません。コミュニケーション能力はそこで必要になります。

また、お客様は必ずしも技術に精通しておられるわけではありません。そうしたお客様の意図を汲み取って、システム全体の要件を取りまとめるためにもコミュニケーション能力は欠かせません。

ただし、技術力とコミュニケーション能力を兼ね備える人材は少ないのが現状です。積極的に育成しなければ、必要な人材を確保できないと認識しており、以前から OJT などを通じてそうした人材の育成に注力してきました。今後もそれを継続していくつもりです。

また人材育成では、インドのプネという都市にあるグループ会社の拠点に若手従業員を 2 カ月弱滞在させてトレーニングをする「J2P」（Japan to Pune）という取組みをこ数年続けています。目的の半分は英語の習得、あとの半分は現地の開発者とのコミュニケーション能力の獲得にあります。この取組みについても継続していく予定です。

――最後に今後の目標についてお聞かせください。

木谷　前述した通り、今回の組織改革の目的は基盤システム事業本部の開発力と技術力を強化することにあります。新体制を活かし、グループ会社と協力することで開発力と技術力を向上させることが当面の目標です。さらに、培った開発力・技術力を強みとした、付加価値の高い情報システム開発を行う組織にしていきたいと考えています。

――本日は有難うございました。

（聞き手・構成：末安 泰三）